

事業番号	事務事業名	ぬくもりの木で家づくり推進事業補助金	所管課名	産業観光課	令和 2 年度課長名	小椋 正己
03734	政策名	2 地域経済を支える里づくり	係名	林務係	担当者・シート作成者	延原 有紀
	施策名	22 林業の振興	根拠法令等	鏡野町ぬくもりの木で家づくり推進事業補助金要綱		

1. 事務事業の概要

①事業期間	②今年度の事業内容(具体的な内容、事務概要等を簡潔に記載する)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返し <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度 ~ 年度 ) <input type="checkbox"/> 単年度のみ	木造住宅の普及促進と県産乾燥材及び町産乾燥材の積極的な使用を推進するため、鏡野町内に自ら居住するために新築される一戸建て住宅に対して、一戸当たり最大200万円を補助する。交付の対象となる者は、岡山県が実施する「おかやまの木で家づくり支援事業実施要領」第3条に規定する要件を満たし、町税等の滞納がない者とする。	木材価格の低迷を受けて、森林林業の荒廃が問題になっている中、地元産(岡山県産材)の木材の普及啓発を目的として、平成21年度から補助金の交付を決定。先駆けて岡山県の補助金制度が新設されたのを受け、県内市町村ではほぼ横並びで実施。平成29年度から鏡野町産材の使用量に応じて補助金の加算ができるよう要綱を改正。

2. 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

①対象(誰、何を対象にしているのか)	④対象指標	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 町内に木造新築一戸建住宅を建築する者	ア 新築戸数	戸	見込 実績	40 37	40 42	40 36	40	40
イ	イ		見込 実績					
ウ	ウ		見込 実績					

②意図(対象をどのような状態にしたいのか)	⑤成果指標(意図の達成度)	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 地域材の利用を拡大する	ア 県産材使用量	m <sup>3</sup>	目標 実績 達成率	200 145 72.5%	200 263 131.5%	200 138 69.0%	200	200
イ	イ 町産材使用量	m <sup>3</sup>	目標 実績 達成率		150 160 106.7%	150 71 47.3%	150	150
ウ	ウ 補助件数	件	目標 実績 達成率	20 12 60.0%	20 20 100.0%	20 9 45.0%	16	16

③主な活動内容	⑥活動指標	単位	区分	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度
ア 補助金交付申請書の受領から補助金交付までの一連業務	ア 申請件数	件	目標 実績 達成率	20 12 60.0%	20 20 100.0%	20 9 45.0%	20	20
イ	イ		目標 実績 達成率					
ウ	ウ		目標 実績 達成率					

3. 事務事業の予算・コスト概要

予算科目	会計 01		款 06		項 02		目 01		予算上の事業名					事業番号
	一般会計		農林水産業費		林業費		林業総務費		ぬくもりの木で家づくり推進事業補助金					
	30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度見込	前年比	決算(千円)	30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度見込	4年度見込	前年比	
国庫支出金							国庫支出金							
県支出金							県支出金							
町債							町債							
その他特財							その他特財							
一般財源	10,000	19,000	24,200	15,800	15,800	5,200	一般財源	8,800	17,000	11,902	15,800	15,800	-5,098	
合計	10,000	19,000	24,200	15,800	15,800	5,200	合計(A)	8,800	17,000	11,902	15,800	15,800	-5,098	
財源名称							従事正職員人数	1	1	1	1	1		
							延べ業務事務時間	50	50	50	50	50		
							人件費計(千円)(B)	169	175	167	168	168	-8	
最終予算額		24,200 千円		予算執行率		49.1%		トータルコスト(A+B)	8,969	17,175	12,069	15,968	15,968	-5,106
主な支出事業内容(予算)	補助金 24,200 千円						主な支出事業内容(決算)	補助金 11,902 千円						

事業番号	03734	事務事業名	ぬくもりの木で家づくり推進事業補助金	所管課名	産業観光課
------	-------	-------	--------------------	------	-------

#### 4. 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
町内新築戸数は概ね一定である。木造住宅と非木造住宅の割合では木造住宅が圧倒的に多く、状況にあまり変化はない。
② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯
平成28年9月より、岡山県が実施する「おかやまの木で家づくり支援事業」の上乗せ補助制度ではなく、町単独でも補助ができるように要綱改正を行い、平成29年度より補助金額を最高200万円へ引き上げた。令和2年度はコロナ禍対策として、補助金額を1.5倍にし、工務店を補助対象とした町産材利用推進事業を新たに追加した。
③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか?
町産材の証明手続きが煩雑であるとの意見がある。

#### 5. 事業評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は町の政策体系に結びついているか? 意図することが結果に結びついているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	理由 説明	町産材使用による補助金の加算を行ったことにより、町産材使用量が増えており、需要拡大に貢献している。
	② 町が関与する妥当性(この事業は町が行わなければならないものか? 税金を投入して行うべき事業か? 住民や地域民間等に任せることはできないか?)		
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	理由 説明	木材需要の拡大のみならず、定住の促進にもつながっており、妥当である。	
③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地はないか?)			
<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である	理由 説明	県産材及び町産材の需要拡大と町内の定住促進につながっているため、適切である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか? 成果を向上させる有効な手段はないか? 何が原因で成果が向上しないのか?)		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 目標水準に達している	理由 説明	制度の認知度は高まっており、町産材の利用が増えている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は? 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?)		
<input type="checkbox"/> 影響がない <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	理由 説明	岡山県内の多くの市町村で実施している事業であり、この事業を廃止した場合、町内に新たに住宅を取得して定住する方が減少することも考えられ、影響が生じる。	
⑥ 方法・手段の改善余地(やり方等を改善して成果をより向上させることはできないか?)			
<input checked="" type="checkbox"/> 改善余地がある <input type="checkbox"/> 改善余地がない	理由 説明	町産材の入手方法や証明方法において改善の余地がある。	
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか?)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	事業費は補助金のみであり、削減余地はない。
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか?)			
<input type="checkbox"/> 削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 説明	補助金の交付事務のみであり、削減余地はない。	
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担は公平・公正となっているか?)		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 説明	町内に自ら居住するために新築される木造一戸建て住宅を対象としているので、公平・公正である。

#### 6. 事業評価の総括と今後の方向性

① 上記の評価結果		② 全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠	
A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	令和2年度は、コロナ禍で住宅需要が減ったことにより申請件数も減少した。令和3年度以降は住宅需要が回復することを見込み事業を継続する。	
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり		
③ 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④ 担当課としての事業の方針	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 休止・廃止 <input type="checkbox"/> 事業完了		今後の改革改善案 	
⑤ 改革改善案を実施する上で解決すべき課題		(廃止・休止・事業完了の場合は記入不要)	